

# 文教経済常任委員会行政視察報告書

## 1 視察日程

令和5年7月11日（火）～12日（水）

## 2 視察市及び項目

### (1) 静岡県藤枝市

エコノミックガーデニング事業について

### (2) 静岡県静岡市

エネルギーの地産地消事業について

公民連携による脱炭素先行地域づくり事業について

## 3 人員

委員長 花 島 美 記

副委員長 高 橋 秀 行

委 員 大 澤 一 治

小 澤 宏 司

菅 野 文 男

高 山 敏 朗

若 松 博

書 記 早 川 哲 弘

## エコミックガーデニング事業について (静岡県藤枝市)

日時：令和5年7月11日（火） 午前10時40分から

説明者：産業振興部 産業政策課

### ◇ 視察目的

藤枝市では、平成23年度から独自の産業成長戦略として、地域経済を「庭」、地元の中小企業を「植物」に見立て、地域という土壌を生かして地元の中小企業を大切に育てることにより地域経済を活性化させる政策であるエコミックガーデニング事業を行っている。

本年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の取扱いが変更となったが、本市においても経営に支障が生じている中小企業者の方々も多く、そのような中小企業者の方々のため、また、新たに創業を目指している方のため、各種支援策に取り組んでいるが、商業発展のためのさらなる支援策について参考とすべく視察を実施した。

### ◇ 視察概要

#### ◆ エコミックガーデニング推進の経過

##### (1) 平成23・24年度

- ・エコミックガーデニング推進に向けた準備として、市幹部職員・商工会議所・商工会等を対象とした研修会の開催や、推進協議会準備会の立ち上げ、藤枝駅南図書館にビジネス支援コーナーの開設などを行った。
- ・市内企業への訪問ヒアリングによる支援ニーズの把握及び推進施策案の検討として、市の産業動向の把握や、企業ヒアリングの実施及び分析、産学官民金による推進協議会の開催などを行った。

##### (2) 平成25年度

- ・企業の支援ニーズの把握のため、15社の企業が参加した戦略会議を実施。その他、情報管理のインフラづくり、連携やマーケティングに関する情報支援の試行を行った。

(3) 平成26年度

- ・藤枝駅南図書館にビジネス支援の相談窓口エフドアを開設し、エコノミックガーデニング推進の拠点化を図り、連携サポーターによる相談対応やビジネス講座の開催などを行った。

(4) 平成27年度

- ・必要とされる情報支援策の充実とエコノミックガーデニング推進体制の再構築として、市場情報評価ナビ（MieNa）導入による商圏分析サポートの開始やデータベース（日経テレコン）活用による支援機能の強化などを行った。

(5) 平成28年度

- ・継続的な伴走型支援の確立と支援機関との連携体制の構築として、藤枝市による産業コーディネーターの任命や専任の相談員（中小企業診断士）による成果を重視した個別相談、産業コーディネーターの経歴と人脈を生かした支援機関どうしの連携体制の確立などを行った。

(6) 平成29年度

- ・産学官連携体制の強化と相談スペースの拡充として、藤枝市産学官連携推進センターの開設や藤枝市農商工連携・6次産業化推進ネットワーク交流事業への提言及び協力を行った。

(7) 平成30年度

- ・産学官連携推進センターを核とする取組の継続として、企業訪問等によるアフターフォローの強化や藤枝駅南図書館との連携体制の再構築（新着ビジネス本ブックリストの制作）などを行った。

(8) 令和元年度

- ・各支援機関との連携推進として、ハイレベルな創業支援の提案とサポート（ふじえだ女性ビジネスアカデミー）などを行った。

(9) 令和2年度

- ・コロナ禍におけるエコノミックガーデニング推進として、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うエフドアの柔軟な運営体制の構築や藤枝市によるエフドアの商標登録などを行った。

(10) 令和3年度

- ・コロナ禍に対応した地域内連携の再構築として、市内事業者へのコロナによる影響調査とフォロー（企業訪問）などを行った。

◆ エコノミックガーデニング推進体制の構築

- (1) 平成27年11月に地方創生に関する相互協力及び連携に関する協定を銀行、信用金庫、商工会議所などと締結。協定の内容としては、①藤枝エコノミックガーデニングの推進に関する事、②地域の産業振興、中小企業の支援に関する事、③創業、事業承継、新事業創出支援に関する事、④就業雇用支援の促進に関する事などとなっている。
- (2) 産学官金のネットワークによる中小企業等の効果的な支援や体制づくりによるエコノミックガーデニングの戦略的な推進のため、藤枝エコノミックガーデニング推進協議会を立ち上げた。主な取組としては、各支援機関で行っている支援内容の見える化・共有化や地域経済情報・中小企業情報の共有・情報交換などを行っている。
- (3) 起業・創業、成長期、成熟期に合わせ、各支援機関による切れ目のない支援を実施している。
- (4) 市内企業の99%が中小企業であり、中小企業を大切にするという姿勢を明らかにし、振興策を全市的に恒久的に進めていくためのバックボーンとなる条例として『藤枝市地域経済を支える「がんばる中小企業」振興基本条例』を制定した。

◆ エコノミックガーデニング事業支援センター エフドアについて

- (1) 平成28年4月から産業コーディネーターを招き、常時固定の相談員がいる体制を整え、相談者のニーズに応じたきめ細かい伴走型の支援体制を確立している。起業・創業の相談から経営改善、マッチング、販売促進等ビジネスのことなら何でも気軽に相談できる場所として定着してきている。

◆ エコノミックガーデニング事業の取組状況

- (1) 藤枝市中小企業振興推進会議幹事会では、中小企業の振興や本市の産業振興をテーマに議論を展開し、各幹事による課題抽出や効果的な事業、新たな振興策など施策提案・改善の方向性を示していくことで地域経済

の活性化につなげていく。

- (2) 直面する経営課題やニーズ等を把握するため、市内中小企業等を対象に中小企業等実態調査を令和元年に実施。調査結果としての中小企業の現状と課題は以下のとおり。

- ・急速な少子高齢化による労働力不足
- ・市場の変革に対応するために次世代を担う人材の確保，育成
- ・経営者の高齢化による円滑な事業承継の促進
- ・生産性向上・国内外の競争激化に対応するための経営力の強化
- ・自然災害の頻発化による事業活動の継続，強靱化

上記に対する中長期的な課題解決に向けた対応として、高校生地元企業就職促進事業や小規模事業者の経営発達に向けた産官学金連携支援を実施している。

- (3) 中小企業振興推進協議会での意見を踏まえた課題への対応としては以下のとおり。

[令和3年]

① 人材確保

- ・情報ポータルサイト，奨学ローン，就職奨励金によるUターン・地元就職応援
- ・アクティブシニア，未来型デジタル人材の就労応援とマッチング強化

② 人材育成

- ・デジタル人材育成に向けたカリキュラムや講座，企業訪問型研修
- ・藤枝市民大学で，働く人向けのビジネス講座

③ 事業継続・設備投資

- ・企業間連携による新商品，新サービスを専門家が開発サポート
- ・新たな駅前コワーキングスペースを活用した首都圏企業等とのマッチングやビジネス展開サポート

④ 情報収集・情報発信

- ・年間を通じた企業訪問（社会変化への影響把握）

[令和4年]

① 短中期的課題への対応

D X (デジタルトランスフォーメーション), G X (グリーントランスフォーメーション), 海外展開, 新ビジネス創出といった課題に対し, 環境変化に対応できるネットワーク支援の拡大を目指し, 産学官金で支援体制の充実を図る。

② 中長期的課題への対応

人材確保, 人材育成, 事業承継といった課題に対し, 首都圏企業との交流, Uターン・地元就職応援事業PR強化, 藤枝方キャリア教育プログラムの推進に向けた産学金の特徴と役割に応じた新たな施策の展開を図る。

◆ 6次産業化の取組状況

藤枝市農商工連携・6次産業化推進ネットワークを平成23年8月に設立。

[設立目的]

- ・藤枝産の農産物の需要拡大と産業の振興を図る。
- ・地域の農林産業と食品産業をはじめとした様々な産業間の連携を促進。
- ・会員同士の交流による新商品, サービス, 販路, 地域ブランド等を創出。

◆ 創業支援事業

平成26年3月に創業支援事業計画を国に申請し, 認定された。その後, 5回の計画変更あり。取組状況は以下のとおり。

(1) 女性のための小さな起業講座

ライフプランに合った起業を目指す女性を対象とした講座。起業の準備段階に合わせて受講できるように基礎編・チャレンジ編の2シリーズに分けて開催。チャレンジ編では実践の場として模擬出店イベントを開催。

(2) ふじえだ女性ビジネスアカデミー

起業の専門的なノウハウをもっと学びたいという女性を対象とした講座。ビジネスプランの作成・発表を行う。

(3) 起業チャレンジャー支援事業

地域で活躍している先輩起業家をゲストとして招き, 起業のノウハウやリアルな体験談を伝えるセミナーを開催。

令和2年度から、「起業家講演会」、「女性の起業家交流会」に名称変更。

(4) 志太ビジネスハイスクール

実社会で求められる「自ら考え、行動する力」を養うことのできる起業家教育の推進を目的に開催。地域の困りごと・みんなの困りごとをテーマに設定し、高校生ならではの発想でビジネスプランを作成。さらに、日本政策金融公庫主催の高校生ビジネスプラングランプリに応募する。

(5) 志太ビジネスプラングランプリ

セミナーの受講者を中心にオリジナルのビジネスプランを募集し、審査会を通じて、起業チャレンジャーが新たな挑戦へとつなげていく機会を創出する。

(6) 会計・ネットショップ・クラウドファンディング活用セミナー

創業当初に課題となる会計セミナー、起業希望者の多いネットショップやクラウドファンディングを効果的に活用するセミナーを開催。

(7) 開業チャンス！応援事業

商店街等への新規出店者で、空き店舗を活用し2年間継続して行う事業に対し、改装費の一部を支援する。補助対象経費の2分の1以内で上限は50万円。

◆ 今後の施策方針と新たな事業

- (1) エコノミックガーデニングのさらなる推進として、企業間連携による中小企業の経営再興サポート事業を新たに実施する。
- (2) 多様な人材の雇用創出と就労支援として、アクティブシニアお仕事応援事業を新たに実施する。
- (3) 戦略的なブランディングによる本市製品の発信力強化と販路拡大として、デジタル活用による藤枝セレクションの発信力強化事業を新たに実施する。
- (4) 女性の創業支援により、女性視点で地域を活性化させる輝く女性を排出するための切れ目のない伴走支援を引き続き実施する。
- (5) 起業・創業の人材育成を推進し、若者・創業者の力を地域づくりに生かすためのクラウドファンディング活用を推進する。

◇質疑応答

問 創業から6次産業化、あるいは女性起業と網羅していて、予算はどれくらいか。

答 コーディネーターやエフドアの運営を含めまして、約1,500万円くらいです。

問 産業コーディネーターとしての仕事内容は。

答 私は、中小企業組合を支援する中小企業団体中央会で指導員を38年間やりまして、その間に中小企業診断士の資格を取得しました。定年退職する際に藤枝市から声がかかり、現職に就いて8年目です。以前に勤めていた時からの人脈として企業・行政・大学などがあります。相談者にとってどこと連携すれば上手くいくかということを考え、必要であれば実際に連携しながら進めております。また、国・県・市の施策にも色々なものがありますので、どの施策が相談者に合うか検討もします。私の持っているスキルや人脈のなかでやらせてもらっています。

問 創業者が毎年100人以上増えているなかで税収的な効果は。

答 エコノミックガーデニング事業の成果として法人市民税を指標の一つにしています。コロナ禍前までは少しずつ税収も増えていましたが、コロナ禍で大きく減ってしまいました。

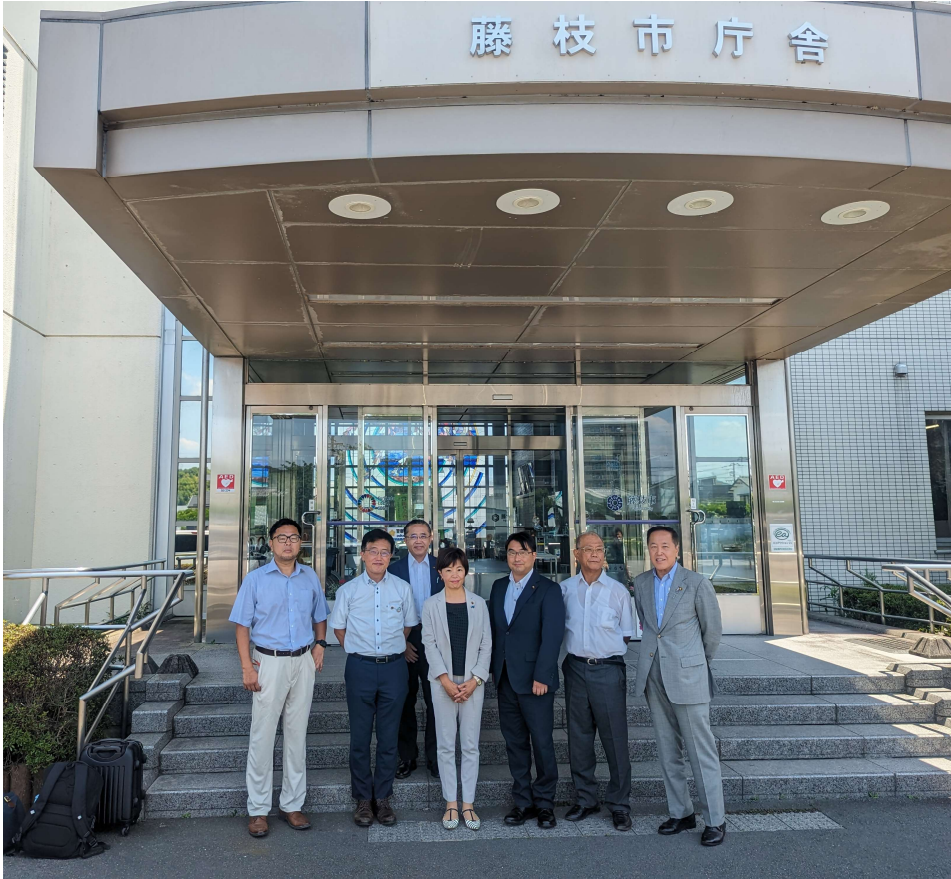
問 産学官との連携のうち、大学との連携としては主にどのようなものがあるか。

答 藤枝市産学官連携推進センターを静岡産業大学が運営しており、セミナー開催時の講師の派遣や大学が持っているノウハウの活用を行っています。また、東京にある大正大学の地域創成学部では、授業の一環として毎年秋に地域派遣を行っており、藤枝市にも来てもらっています。その学生が藤枝市の課題の発見や提案を行い、藤枝市もそれを生かしてという取組になっています。

問 大学との連携については、市役所から大学に話がいったのか。それともコーディネーターからなのか。

答 市役所と大学で進めています。





エネルギーの地産地消事業及び  
公民連携による脱炭素先行地域づくり事業について  
(静岡県静岡市)

日時：令和5年7月12日（水） 午前10時から

説明者：環境局 環境創造課

◇視察目的

静岡市では、令和2年12月に「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」に向けて取り組んでいくことを市長が表明し、現在は「第3次静岡市地球温暖化対策実行計画」に基づき、脱炭素社会の実現を目指して様々な取組を進めている。

本市においても、令和2年12月7日、令和2年第4回定例会において、市長が2050年までに二酸化炭素の排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」宣言をし、これを受けて2050年に二酸化炭素排出量実質ゼロを実現するための道筋を示す「(仮称)八千代市地域脱炭素ロードマップ」などの策定に取り組んでいるところであるため、今後の参考とすべく視察を実施した。

◇視察概要

■エネルギーの地産地消事業について

(1) 本事業に取り組んだ背景

- ・東日本大震災以降、各地域で進められているエネルギーの地産地消の仕組みの構築
- ・電力の小売り全面自由化を踏まえた全庁的な電力調達の見直し
- ・小売り電気事業者の経営破たんに伴う売電収入の未収金発生リスク。
- ・市政運営のキーワードである公民連携の推進

以上の課題と国のエネルギー革新戦略の方針を踏まえ、事業内容を構築した。

## (2) エネルギーの地産地消事業のスキーム

売電，買電を同一の小売電気事業者と契約を締結（平成29年度から令和5年度の7年間）している。

2つの清掃工場と配水場の小水力発電の地産電源に加え，不足する電力を小売電気事業者が調達し，特別高圧・高圧施設に供給，また，市内小中学校のうち80校に民間資金による蓄電池を設置している。蓄電池制御システムにより，平常時は需給調整，非常時は防災用電力として活用している。

## (3) 事業推進にあたっての課題と対応

- ・2019年から2023年までに全国で165万件，670万kWの卒FIT電力が発生見込みで，静岡市域においても2023年までに1万2千件，4万9千kWの卒FIT電力が発生見込みのため，これら設備所有者が自ら電力買取事業者を選ぶ必要がある。

- ・2019年度から小中学校にエアコンが順次設置されることにより，消費電力の大幅な増加と地産率の低下が見込まれた。

上記の課題等に対し，卒FIT電力を市有施設で活用する事業スキームを構築。環境負荷の低い卒FIT電力の活用により，温室効果ガスの排出量を抑制し，エネルギーの地産率を高めるとともに市域内の資金循環を図った。

また，売却してもらった電力の活用先を明確化することにより，市政参画意識向上の機会を創出。

## (4) 事業の効果

- ・防災機能拡充として，市域全体で最大携帯電話約16万台の電力を確保
- ・環境負荷の軽減として，環境負荷の低い電力の活用により，市役所の事務事業から排出される温室効果ガスを約10%削減
- ・民間資金投資に伴う経済波及効果として，蓄電池設置工事などに伴い，約14億円以上の経済波及効果
- ・電力調達コストは7年総額で約8億8,000万円の削減
- ・未収金発生リスクの軽減として，売電・買電を一括契約することで債権債務の相殺が可能

- ・平成29年から令和3年までの5年間平均で52.24%と高い地産率となっている。
- ・市内のDX化や学校施設への空調設備の整備により、供給電力量は増加しているものの、電力販売量は予定量を大きく上回っており、安定して地産電源を確保できている。
- ・環境創造課が長期で一括契約することにより、所管課で毎年発生する電力契約事務がなくなり、事務コストの削減にもつながっている。

#### (5) 再エネ普及に向けた支援制度

- ・戸建住宅におけるZEH化支援事業として、静岡市内に戸建てのZEHを建築または購入、若しくは改修を行う個人に対して最大30万円を補助。実績は令和3年度が40件、令和4年度が74件。
- ・グリーン電力地産地消事業として、脱炭素先行地域へ余剰電力を供給する太陽光発電設備をPPA（第三者所有）モデルにより市内に整備する事業に対して補助。補助対象者は市内PPA事業者で補助額は戸建ては60千円/kW（上限額は594千円）、産業用は25千円/kW（上限額は5,000千円）

### ■ 公民連携による脱炭素先行地域づくり事業について

#### (1) 経緯

脱炭素先行地域づくりについては、環境省も伴走型により地方自治体の提案を支援しており、環境省関東地方事務所と複数回にわたって意見交換を実施。提案募集から締切までの期間が短く、新たな事業を構築することは困難であったが、民間主導ですでにエリア整備を進めていたものが脱炭素先行地域の条件に合致したため、それらを市が取りまとめて計画提案書を提出した。

#### (2) 取組内容

- ・港湾部を中心に3つのエリア（清水駅東口エリア、日の出エリア、恩田原・片山エリア）を対象とし、各エリア内で太陽光、蓄電池、EMS（エネルギー管理システム）等を導入し、地域マイクログリッド（小規模電力網）を形成。

- ・不足する再エネ電力を都市部や山間部から調達し、電力消費に伴う実質ゼロを達成

- ・清水駅東口エリアでは、グリーン水素の製造・供給を実施予定

(3) 取組により期待される主な効果と課題

- ・大規模な民間資金の投資に伴う地域経済の活性化として、企業等の投資累計額の増加

- ・再エネの地産地消に伴う資金の域内循環として、エネルギー代金流出抑制額の増加

- ・分散型エネルギーの確保に伴うレジリエンスの向上として、蓄電池設備容量の増加

- ・脱炭素という新たな価値の創出に伴う求心力の強化として、先行地域周辺の交流人口数の増加

- ・活発な経済活動と環境負荷を低減した社会の両立として、市民一人あたりの温室効果ガス排出量の減少

- ・事業の実施にあたっては、環境部局のみならず経済・都市など様々な部局と連携を図っていく必要がある。

◇質疑応答

問 エネルギーの地産地消は環境だけではなく、地域経済の活性化ということもあると思うが、どれくらいの経済効果が最終的に見込めると想定しているか。そのあたりの数値があれば教えていただきたい。

答 今後はもっと増加していくと思いますが、現在のところでは約80億円くらいを見込んでおります。

問 エネルギーの地産地消による電気料金の削減分が子供たちの教育費にまわったとかそういうことはありますか。

答 電気料金の削減等については、財政当局から「ありがとう」と言われました。

問 次世代の技術について、どのように取り入れていこうとしているか。

答 実際、国の交付金を使う場合、市場導入されている技術でなければ交付金の対象にならないため

